

経営企画部の経営方針の総括

1. 部の方針・重点課題の総括

●部の方針

～改革とチャレンジでまちの安定経営をめざして～

- ・「総合経営システム」の改善・拡充や「行政経営改革プラン」の実施を通して、効果的・効率的な行政経営を行う。
- ・「財政安定化プラン」に基づく財政運営や市税等の自主財源の確保に努め、財政の健全性を維持する。
- ・住宅市場の活性化や住環境の充実・PR などを通して、子育て世代を対象とした定住化を推進する。
- ・「宗像・沖ノ島と関連遺産群」を世界遺産に登録するための準備を行うとともに、市民と協働で遺産の価値を国内外に広く発信する。
- ・地方分権への対応や広域的な地域振興を図るため、広域行政の研究・議論を進めるとともに、共同事業や連携事業を推進する。

●部の経営資源

【経営企画部】

- ・職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）
部長 1 人 理事 1 人 経営企画課 7 人 定住化推進室 2 人 世界遺産登録推進室 3 人
財政課 14 人 税務課 25 人 収税課 15 人
経営企画部職員計 68 人
（うち非常勤嘱託職員・非常勤任用職員・再任用職員・任期付職員（常勤・短時間） 9 人）
職員比率（正規職員）14.0 %（経営企画部 59 人/市職員 420 人）
- ・決算額（平成 23 年度）
一般会計 9,128,823 千円

●部の重点課題

- ・効果的・効率的な財政運営・行政経営の推進
「財政安定化プラン」の指標達成を目指すとともに、償却資産調査等による適正課税や収納率の向上により健全財政を維持する。また、市民と共同設置した「まちづくり市民会議」や平成 23 年度に本格導入する「外部評価(事業仕分け)」の充実を図る。
- ・定住化の促進
定住化施策の基本方針（グランドデザイン）に基づき、住宅取得助成、不動産情報の提供などの住宅市場の活性化策や都市ブランドの検討を絡めながら、居住環境の充実・PR 等を通して定住人口の増加を図る。

- ・世界遺産登録活動の推進

世界遺産登録に向けて「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の学術的価値を検証するとともに、構成資産・バッファゾーンの検討を行う。また、遺産の保護や世界遺産にふさわしいまちづくりを推進するため、市民組織と一緒に登録活動を進める。

【総括】

財政安定化プランの3指標の達成や実地調査等による適正課税に取り組み、健全財政の維持に努めた。第2次行財政改革のアクションプラン「行政経営改革プラン」の実行を通して経営資源（ヒト・モノ・カネ）の一体的な改革を推進した。また、外部の視点から事務事業についての改善提案を受けることを目的に、むなかた改善会議を実施し、多くの提案を受け今後の取組みに反映させることとした。

「住んでみたいまち宗像5年計画」に基づき、居住環境のPR、不動産情報の提供や中古住宅取得制度の利用促進などに取り組み定住人口の増加に努めた。しかし、中古住宅取得制度は利用が少ないことから、制度の見直しと新たに家賃補助制度の創設や空き家・空き地の解消と定住人口の増加を目的に「空き家・空き地バンク」の開設準備を行った。

ユネスコ世界遺産委員会への推薦書作成・提出に向け、国内外専門家会議において顕著な普遍的価値や構成資産の検証を深めた。9月のオガチマンス（世界遺産強調月間）のなかで、市民組織とともにミュージカルやバス見学会等の開催など啓発に努めた。また、海の道むなかた館で上映する3D映像ソフトなどを製作した。

2. 部の目標の達成状況

（1）行政運営の効率化

- ・総合計画に掲げる施策達成のため、より効果的・効率的な事務事業が実施できるよう改善を加えながら総合経営システムを運用する。
- ・市民とともに施策レベルでの課題や解決策等を議論する「まちづくり市民会議」の開催や事務事業の改善提案を受ける「外部評価（事業仕分け）」を実施する。「ヒト・モノ・カネ」の一体的な改革を推進するため、行政経営改革プランの進行管理を行う。
- ・都市ブランドの構築と連動させながら、「教育・子育て環境」などを中心にまちのPRを行う。

【達成状況】

- ・総合経営システムでは、事務事業評価結果が実施計画により連動するよう、事務事業マネジメントシートに担当課評価理由欄と改善策欄を新たに追加するとともに、シート作成に要する業務量を削減するため、シートの簡素化を行った。
- ・「まちづくり市民会議」は、「ゴミの減量」と「住民健診受診率の向上」をテーマに2回開催し、課題及び解決策の共有化を行った。「外部評価（事業仕分け）」については、外部の視点からの改善提案を受けることを目的に「むなかた改善会議」を開催し、対象となった14事業についての改善提案内容を今後の方針に反映させた。また、「行政経営改革プラン」は、平成23年度実施予定の115プランの取り組みを通して、経費節減、事業・組織の効率化や行政サービスの向

上を図った。目標どおり達成できたプランは61.7%であった。また、効果実績額は年度目標額に対し、86.2%増の約10億3,312万円であった。

- ・都市ブランドの構築を連動させながら、フリーペーパー等を活用して教育・子育て環境を中心としたまちのPRを行った。

(2)宗像広域圏の拡充

- ・宗像地区事務組合や福津市との連携を通して、事務組合の改善・改革を行うとともに広域行政の効率化を推進する。平成22年度に引き続き、宗像・粕屋北部地域の広域プロジェクトや福岡都市圏で取り組む広域事業を推進する。
- ・九州市長会が進める「九州府推進機構準備検討委員会」に参加し、道州制と基礎自治体のあり方等を研究する。

【達成状況】

- ・宗像地区事務組合でさらなる水道事業の効率化や安定経営を目指し、「宗像事務組合水道ビジョン2020」を策定した。宗像市、福津市、古賀市、新宮町の4自治体で進めている宗像・粕屋北部地域広域プロジェクトは、民間事業者を対象に地域資源を活かした商品開発と販路拡大をテーマに事業展開することとし、実施に向けての調整を行った。また、福岡都市圏では「ふくおか都市圏まちづくりプラン」の具体化に向けた協議を進めた。
- ・「九州府推進機構準備検討委員会」に参加し、権限移譲や税財政制度のあり方や九州府実現に向けた九州府推進機構の設置などを内容とする報告書の取りまとめを行った。

(3)財政基盤の強化

- ・見直し後の「財政安定化プラン」の指標（経常収支比率、実質公債費比率、市債残高）の達成による安定した財政運営を維持する。
- ・償却資産実地調査等の各種調査を実施し適正課税を推進するとともに、平成24年度の評価替えに向け取り組む。
- ・軽自動車税の実績を踏まえて、市民税、固定資産税のコンビニ収納を開始し納税者の利便性向上を図る。
- ・市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢医療保険料の安定確保により市財政の健全性を維持するため、計画的かつ効果的な滞納整理を行い、収納率の向上を図る。

【達成状況】

- ・予算編成における経常経費の削減や、市債の繰上げ償還により、経常収支比率84.3%、実質公債費比率1.8%、市債残高262.3億円と全ての指標を達成し財政運営の安定性を維持した。
- ・各種資料に基づく調査並びに実地調査等の実施により適正課税に務め、市税全体（現年分）で前年度を約5,500万円上回る調定額の確保につなげた。また、航空写真の撮影及び不動産鑑定評価など、路線価設定に向けた作業を行ったことにより24年度の適切な評価替えを実施した。
- ・コンビニ収納の範囲を市民税、固定資産税などに拡大し、納税者のサービス向上を図った。

- ・「滞納整理事務計画」を策定し、当該計画に基づき滞納整理を行った。さらに、国税徴収法に基づく搜索を計画的に実施した結果、新たな債権の発見や自主納付・第三者納付に結びつくなど、収納率の向上に努めた。

(4)歴史文化の継承

- ・福岡県、福津市と連携・協力しながら、ユネスコ世界遺産委員会へ提出する推薦書作成のための調査・研究や構成資産とその周辺のバッファゾーンの恒久的な保全体制の構築に向けた検討を行う。また、市民組織を中心にサポーターの協力を得ながら登録活動を推進し、イベントやバス見学講座などを計画し、世界遺産登録の取り組みを活性化させる。
- ・（仮称）郷土文化学習交流施設の中に世界遺産ガイダンス施設を整備し、市民組織と連携しながら運営を活性化させる仕組みを考える。通常立ち入ることの出来ない沖ノ島島内の状況を3Dの映像に組み込むなど工夫を凝らすことで、遺産の価値についてさらなる理解促進を図る。

【達成状況】

- ・ユネスコ世界遺産委員会へ提出する推薦書作成のための調査・研究では、顕著な普遍的価値の検討や構成資産の選定に向けて国際専門家会議1回、国内専門家会議を2回開催し、宗像神社境内と古墳群の位置づけなどについて整理を行った。構成資産周辺のバッファゾーンについてのシミュレーションや市民組織による景観に関する先進地視察などを行った。また、啓発に係る取り組みについては、市民組織による9月のオガチマンス（世界遺産強調月間）のなかで、子どもたちによる市民参加型ミュージカル「宗像三女神記」の公演やバス見学会（4回）などを実施した。
- ・「海の道むなかた館」での世界遺産啓発のため、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の物語編、祭編、自然編（沖ノ島）の3本の3D映像ソフトを制作し、さらに沖ノ島について、現地の臨場感と神聖性を感じることに出来るタッチパネル形式の3Dモニター1台を設置した。

(5)良好な住宅都市の形成

- ・定住化施策の基本方針（グランドデザイン）に基づき、子育て世代を対象にした定住人口の増加を図るため、居住環境の充実とPR、企業訪問等による定住誘導、民間住宅事業の誘導、空地・空家情報の提供、住宅購入支援等を行う。

【達成状況】

- ・総合的な定住化施策を推進するため、各課とのヒアリング・調整をもとに、定住化戦略会議、定住化推進会議を開催し、「住んでみたいまち宗像5年計画」の進ちょく管理を実施した。
- ・定住化PRのために、新聞などのニュースパブリシティやラジオ、雑誌等のペイドパブリシティの実施、さらにイベントでの定住化PR、宅地宅建取引業者・企業に対するDMや訪問による定住化PRを実施した。
- ・市民公益活動団体「住マイむなかた」と協定を締結し、「空き家・空き地バンク」で物件情報を

提供する体制を整備した。

- ・ 民間による住宅事業を誘導するため、都市計画課と連携し土地区画整理事業に対する補助制度を創設した。
- ・ 空き家・空き地バンク等で掘り起こした物件に、子育て世帯、新婚世帯を誘導するため、平成 24 年 4 月から、家賃補助、中古住宅購入&リフォーム補助、新築住宅建築のための古家解体補助の 3 つの制度を開始するための準備を行った。

(6)水の安定供給

- ・ 広域化後の新しい水道事業体である宗像地区事務組合との連携を強化し、水道事業のさらなる効率化と安定経営を推進する。
- ・ 他自治体に比較して高くなっている水道料金の値下げに向け、宗像地区事務組合と協議を進める。

【達成状況】

- ・ 水道事業の将来ビジョンと取り組み方針を示す「宗像地区事務組合水道ビジョン 2020」を策定し、同ビジョンに基づき、安心・安全な水の提供、安定給水の確保、経営基盤の強化、サービスの向上などに取り組んでいくこととした。また、水道事業窓口の外部委託や職員の適正化の検討にも着手した。
- ・ 水道料金は、平成 24 年 4 月より平均 7.66%値下げする料金改定を行った。